国際エネルギー情勢を見る目（802）　2026 年 7 月 16 日

EI 統計に見る、2025 年の国際エネルギー情勢（1）：エネルギー消費動向

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

6 月 30 日、ロンドンに本拠を置く国際的なエネルギー産業関係者等の団体、Energy Institute（EI）が、最新の「The Energy Institute (EI) Statistical Review of World Energy 2026」（以下、EI 統計と略）を発表した。EI 統計は、2022 年までは「BP 統計」として発表され 2023 年に発行者が BP から EI へと交代した。本小論において度々紹介した通り、旧「BP 統計」も EI 統計も、国際エネルギー需給に関する年次統計の代表の一つであり、包括的でかつ最新の年次データをカバーするものとして、世界のエネルギー関係者が参照する統計である。その統計データは、全てのユーザーがフリーアクセス可能となっている。

2025 年は、年初に米国において第 2 期トランプ政権（トランプ 2.0）が発足し、米国の内外エネルギー政策の大転換が進んだ。トランプ 2.0 はウクライナ情勢や中東情勢などにも大きな影響を及ぼし、様々な地政学リスクが国際エネルギー情勢を読み解く重要なポイントとなった。脱炭素化は世界的な重要課題であり続けたが、地政学リスクの影響や、生成 AI 利用・データセンターの大幅拡大による電力需要増加に対応する電力安定供給問題の浮上もあって、エネルギー安全保障が引き続き世界の最重要関心事項となる 1 年でもあった。他方、4 月に始まった相互関税導入問題が世界経済と国際エネルギー市場を揺さぶるなど、エネルギー情勢を巡る不透明感も大きく高まることとなった。こうした状況を、EI 統計に基づき様々なデータから読み解くべく、3 回に分けて 2025 年の国際エネルギー情勢の特徴を振り返ってみたい。1 回目は 2025 年の世界のエネルギー消費動向を中心に整理する。

第 1 に、2025 年の世界の一次エネルギー消費は、600.3Exajoules（エクサジュール、10 の 18 乗ジュール、以下 EJ）となり、前年比 1.7%（8.1EJ）の増加となった。世界の一次エネルギー消費の経年変化を見ると、2020 年はコロナ禍の影響で前年比 4.3%減と大幅に落ち込み、2021 年はその反動もあって同 5.4%の大幅増となった。2022 年はウクライナ危機の年であり世界の一次エネルギー消費は同 1.5%増の緩やかな伸びにとどまったが、その後 2024 年までは約 2%の増加率を示した。相互関税問題等による世界経済の動揺もあったが、2025 年も世界全体としての経済成長や人口増加の下で、着実なエネルギー消費増が見られたことになる。なお、2025 年の前年増加率 1.7%は、直近 10 年間の平均増加率 1.4%を 0.3 ポイント上回るものであった。激震が続く国際エネルギー情勢の下でも、世界のエネルギー消費は着実な増勢を示している、ということができるだろう。

第 2 に、世界の一次エネルギー消費動向を地域別に見ると、アフリカの増加率が 2.5%と地域別では最も高く、次いで北米 2.0%、アジア太平洋 1.8%、中東 1.8%と、世界平均値（1.7%）を上回る増加を示した。なお、増加率ではアフリカ、北米に次ぐ第 3 位となったが、アジア太平洋の需要増分は 4.3EJ と、世界の増分の半分以上を占めた。その意味でアジア太平洋は世界のエネルギー需要の牽引役を引き続き務めたことになる。他方、ウクライナ危機発生後の経済不振に相変わらず苦しみ続けている欧州は、2025 年も一次エネルギー消費増加率は 0.7%と低迷を続けている。同様に、経済成長鈍化に直面するロシアを含む旧ソ連の増加率も 0.7%にとどまった。また、2025 年の世界のエネルギー消費を OECD と非 OECD に分けて見ると、OECD の需要増加率は 1.1%、非 OECD は 2.0%となり、非 OECD の需要増加が世界全体の増加を牽引した姿が浮かび上がる。その結果、世界のエネルギー消費に占める OECD のシェアは 37%、非 OECD は 63%となった。

2025 年にエネルギー消費増加分の面で最大の貢献を示したのがアジア太平洋であったが、同年の増加率 1.8%は、2024 年増加率 3.1%、2023 年増加率 4.6%などと比較して低めにとどまった。それは、同地域において、また世界全体においても、最大のエネルギー消費国である中国のエネルギー消費増加が減速傾向にあるためである。中国のエネルギー消費増加の度合いは、アジア太平洋の、そして世界全体のエネルギー消費増を左右する形になっている。実際、2025 年の中国のエネルギー消費増加率（2.4%）は前年（3.1%）より低下したものの、その 2025 年の増分は 3.4EJ とアジア太平洋全体の増分の 80%を占めており、中国の存在感の大きさを示すことになった。なお、アジア太平洋において中国以外でエネルギー消費増が顕著であったのは、増加率ではバングラデシュ（10.7%）、インドネシア（5.5%）、スリランカ（5.1%）、ベトナム（4.0%）などであったが、増加分ではインドネシア（0.6EJ）、インド（0.3EJ）、ベトナム（0.2EJ）などであった。長期的には、インドや東南アジアがエネルギー需要増加の牽引役になると予測されているが、2025 年においてはまだその影響は限定的であり、中国の影響力・存在感が他を圧している。

第 3 に、2025 年の世界のエネルギー源別の消費増加率を見ると、最大の増加は再生可能エネルギーで 10.2%、次いで天然ガス 1.6%、原子力 1.3%、石油 1.2%、石炭 0.7%等となった。また増加分に関しても、再生可能エネルギーの増分は 3.2EJ と最大で、次いで天然ガス 2.0EJ、石油 1.9EJ と、この 3 つが需要増分を牽引した。消費動向の内訳を化石燃料で見ると、最大の一次エネルギー源である石油では、アジア太平洋を中心に非 OECD での需要増が堅調であった（増加率はアジア太平洋 1.7%、非 OECD2.0%）。北米でも米国を中心に世界全体の伸び率と同じ 1.2%で需要が増加した。他方、景気低迷に苦しむ欧州では、石油消費は前年割れに落ち込むなど、地域間での消費増減に顕著な差異が見られた。第 2 位のエネルギー源である石炭の 2025 年需要増加率は 0.7%と、一次エネルギー平均値を下回ったが、2020 年以降も世界全体で緩やかな消費拡大傾向が続いている。エネルギー安定供給の確保と手ごろな価格でのエネルギー確保の重要性が高まっていることもあり、世界の石炭消費の 83%を占めるアジア太平洋で緩やかな増加が続いた。また北米の石炭消費が米国を中心に前年比 9.0%増の大幅な拡大を示したことも注目される。なお、第 3 の主力エネルギーである天然ガスは、2025 年の世界の消費は前年比 1.6%増と、化石燃料の中で最大の伸びを示した。世界シェア 27%を占める最大の消費地域である北米で 1.6%増の堅調な伸びが見られ、シェア 23%のアジア太平洋でも微増となったことが全体の増加を支えた。

非化石エネルギーについては、特に再生可能エネルギーの増加率（10.2%）が著しく顕著であった。太陽光を中心に、2025 年も再生可能エネルギーは極めて高い伸び率を示したが、その背景には世界最大の再生可能エネルギー利用国である中国での増加率が 22.3%と著しく高く、中国での増分（1.8EJ）が世界全体の増分（3.2EJ）の 56%を占める、という状況が見られた。また、原子力発電でも、2025 年は中国での増加（増加率 7.9%）を中心にアジア太平洋での増加率が 4.0%と世界平均を上回って全体の消費拡大を牽引した。これらの結果、2025 年の世界のエネルギー源毎のシェアは、石油 33.5%、石炭 27.7%、天然ガス 25.1%、再生可能エネルギー5.9%、原子力 5.2%、水力 2.7%となった。化石燃料のシェアは 86.2%と、前年の 86.6%から微減したものの、ほぼ同水準を保った。

第 4 に、こうしたエネルギー消費動向の結果、世界のエネルギー由来の CO2 排出量は、前年比 1.1%増加し、358.1 億トンとなった。この増加率は、直近 10 年間の平均増加率 0.9%を若干上回るものとなっている。その背景には、非化石燃料利用が再生可能エネルギーを中心に堅調に増加したものの、世界全体で化石燃料消費の増加が継続していることがある。長期的にも、リーマンショックやコロナ禍などで世界経済がマイナス成長に陥った時などの例外を除くと CO2 排出は趨勢的に増加が続いており、排出削減の困難さが示されている。地域別には、全ての地域で CO2 排出増となったが、北米での排出増加が米国を中心に顕著であり、増加率が 2.7%と世界平均を大きく上回ったことが注目される。

以上